

## 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

<b>1. 案件名</b> (和文) アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト (英文) Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development (PEACE)	
<b>2. 協力概要</b> <b>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述</b> アフガニスタン国におけるインフラ開発及び農業・農村開発分野の関連省庁及び大学における人材育成を目的に、両分野の関連省庁行政官及び大学教員を本邦大学に研修員として受入れ、修士課程等で必要な知識と技術を習得させる。	
<b>(2) 協力期間</b> 2011年1月～2019年4月（8.4年間）	<b>(3) 協力総額（日本側）</b> 58.2億円
<b>(4) 協力相手先機関</b> <b>【経済・インフラ開発クラスター】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉱山省 (Ministry of Mines: MoM)</li> <li>・ 運輸交通省 (Ministry of Transportation and Civil Aviation: MoTCA)</li> <li>・ 公共事業省 (Ministry of Public Works: MPW)</li> <li>・ 水エネルギー省 (Ministry of Energy and Water: MEW)</li> <li>・ 都市開発省 (Ministry of Urban Development: MoUD)</li> <li>・ カブール市役所 (Kabul Municipality)</li> <li>・ デサブ新都市開発公社 (Dehsabs City Development Authority: DCDA)</li> </ul>	<b>【農業・農村開発クラスター】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業灌漑牧畜省 (Ministry of Agriculture, Irrigation and Livestock: MAIL)</li> <li>・ 農村復興開発省 (Ministry of Rural Rehabilitation and Development: MRRD)</li> <li>・ 水エネルギー省 (Ministry of Energy and Water: MEW)</li> <li>・ 麻薬撲滅省 (Ministry of Counter-Narcotics: MoCN)</li> </ul> <b>【関係協力機関】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高等教育省 (Ministry of Higher Education: MoHE)</li> <li>・ 外務省 (Ministry of Foreign Affairs: MoFA)</li> <li>・ 独立行政改革人事院 (Independent Administrative Reform &amp; Civil Service Commission: IARCSC)</li> <li>・ 財務省(Ministry of Finance: MoF)</li> </ul>

### (5) 国内協力機関

受入大学

### (6) 裨益対象者及び規模、等

[直接裨益者 最大500名]

- ・ インフラ開発及び農業・農村開発分野における関連省庁の行政官<sup>1</sup>、財務省及び外務省の行政官（12省庁）
- ・ 高等教育省傘下の大学の工学系・農学系の大学教員
- ・ 上記関連省庁及び大学における就職内定者

[対象地域]

アフガニスタン国全土

## 3. 協力の必要性・位置付け

### (1) 現状及び問題点

2001年の暫定政権設立以降、国際社会はアフガニスタン国の復興支援を行ってきたが、2008年6月のパリ国際会議において、アフガニスタン政府が今後5年間の復興のロードマップとなるアフガニスタン国家開発戦略(以下、ANDS)を発表したのを受け、国際社会はANDSに沿った支援を表明した。ANDSにおける分野横断的課題の一つとして「キャパシティ・ビルディング」が重点課題と位置付けられ、人材育成の必要性が言及された。2010年7月には、アフガニスタン国政府の国づくりに対するリーダーシップ及びオーナーシップを象徴する国際会議がカブールで開催され、ANDSを更に深化させた行動計画であるANDS優先実施計画(2010年央～2013年央)が発表された。同計画の発表は、国際社会主導の開発からアフガニスタン国政府主導の開発への転換を示しているといえ、同計画の着実な実施のために国づくりを主導する中核人材の育成が喫緊の課題となっている。

ANDSではインフラ分野の課題として都市問題の解決が挙げられている。アフガニスタン国最大の都市で首都のカブールでは、内戦終結後の1999年以降、地方からの移住者及び国内外からの避難民流入により、年平均4.0%と急激に人口が増加している。しかし、急激な人口増加に対応するための十分な道路、水道、住宅といった都市施設整備が追いついておらず、水供給の逼迫、衛生状態の悪化、交通渋滞、郊外へのスプロール化等の様々な都市問題に直面しており、その解決のために効率的な都市開発が求められている。アフガニスタン国政府はカブール市の都市問題を解決するため、同市北部のデサブ地域に新都市を開発して既存都市と一体としてカブール首都圏を開発するとし、中長期的且つ総合的な都市開発が開始された。

また、アフガニスタン国は世界最貧国の1つであり、貧困の大部分は農村地域に見られ、人口（約3,000万人）の8割が農業に従事している。アフガニスタン国農地の僅か4分の1が灌漑農地であり、30年にも及ぶ内戦による影響で、灌漑農地は1970

<sup>1</sup> 行政官は、公務員（首都圏・地方職員）と契約職員をいう。

年代の55%に減少し、灌漑施設を含む農業施設や普及システムが崩壊し、農作物生産性は戦前の5割を切った。しかし、過去32年間で最大降雨量を記録した2009年は農業生産量が急激に伸び、灌漑整備等の水資源開発の重要性とアフガニスタン国農業の可能性が証明された。アフガニスタン政府は、灌漑開発や営農の多様化等の重点分野を定め、農業農村開発を推進している。

今後は上記の開発課題に対応して、インフラ及び農業・農村開発の2分野を中心として、アフガニスタン国政府及びドナーによって多くの事業が実施される予定である。しかし、アフガニスタン国側の関連省庁の行政官の能力不足が顕著であり、それが事業の実施や自立発展性に対して負の影響を与えていることから、中・長期的な視野に立った協力を開始する上でも、人材育成が喫緊の課題となっている。

## (2) 相手国政府国家政策上の位置付け

アフガニスタン国政府は、ANDS優先実施計画（2010年央～2013年央）を実施していく体制として全省庁を5つのクラスターに分類し、その中でアフガニスタン国成長のエンジンを担う「経済・インフラ開発クラスター」及び人口（約3,000万人）の80%が従事する基幹産業である農業を担う「農業・農村開発クラスター」を通して、インフラ及び農業・農村開発を推進している。本プロジェクトは、同クラスターによる開発アプローチと密接に連携し、関連省庁等の人材開発計画に基づき選定された専門分野において、開発を担う中核人材である行政官及び大学教員等を育成することにより、クラスターによる開発の推進に貢献することを目指している。

## (3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

我が国は、アフガニスタン国政府に対して、①治安能力の向上、②元兵士の社会への再統合、③持続的・自立的発展のための支援を3本柱とし、2001年9月～2010年8月まで総額24.1億ドルの支援実績を有している。更に、我が国は2009年11月に開催されたカブール国際会議において、2009年から概ね5年間で最大50億ドル規模のアフガニスタン国支援を行うことを表明し、その実現に向けた事業展開計画の中で、インフラ整備と農業農村開発を援助重点分野として位置づけている。さらに、上記のカブール国際会議において、我が国外務大臣が表明した「農学、工学等の分野で最大500名の行政官の育成なども行う」という構想に基づいて本プロジェクトが形成されたことから、我が国の援助方針と合致している。

なお、本プロジェクトは通常的高等教育案件ではなく、脆弱国における事業推進という観点から、インフラ整備及び農業・農村開発の推進のための事業として援助方針上位置付けている。特に、インフラ開発ではカブール首都圏開発協力プログラム、農業・農村開発では同協力プログラムを策定しており、本プロジェクトは両プログラムを人材開発の観点で支えるものであり、JICAの事業展開上の位置づけ

は明確である。

#### 4. 協力の枠組み

##### (1) 協力の目標（アウトカム）

###### 1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

###### [プロジェクト目標]

アフガニスタン国のインフラ及び農業・農村開発に資することを目的として、これらの分野の関連省庁行政官及び大学教員を本邦大学に研修員として受入れ、修士課程等で必要な知識と技術を習得させる。

###### [指標・目標値]

目標とされた学位を取得した人数と、研修を受けた人の全体数における割合

###### 2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

###### [上位目標]

アフガニスタン国におけるインフラ及び農業・農村開発に関連する省庁の計画・事業実施能力が強化される。

###### [指標・目標値]

セクター開発戦略の実施状況

##### (2) 活動

###### 1) 研修参加者の選定

- 1-1. 関連省庁における人材育成ニーズに基づき、研修参加者を募集する。
- 1-2. 運営委員会が選定基準を決め、それに基づいて参加者が選定される。
- 1-3. 選定された参加者の大学の修士課程への入学を支援する。
- 1-4. 参加者、保証人、参加者の所属省庁及び JICA が参加者の復職の合意文書に署名する。

###### 2) 研修の実施

- 2-1. 参加者が必要に応じて英語、理科、数学の予備教育に参加する。
- 2-2. 出発前のオリエンテーションを開催する。
- 2-3. 参加者が修士課程へ入学する。
- 2-4. 研修の結果が復職後にどのように活用されているか調査を行い、教訓を得る。
- 2-5. 教訓に従って、研修事業を改善する。

###### 3) 研修修了者のネットワーク

- 3-1. 研修修了者のネットワークを構築し、定期的に会合を開催する。
- 3-2. 新規参加者の出発前のオリエンテーションに、研修修了者のネットワークを活用する。

### (3) 投入（インプット）

#### 1) 日本側（総額 58.2 億円）

- 専門家：事業総括1名他プロジェクトの円滑な実施のための長期・短期専門家数名
- 研修：500名規模の研修員受入経費（航空賃、生活費、学費等）
- 日本での研修前・中・後のプログラム（予備教育、ブリーフィング、オリエンテーション、モニタリング等）

#### 2) アフガニスタン側

- 高等教育省におけるプロジェクトオフィス
- 水道光熱費
- 参加者の選考に使う会議室
- 選考のためにカブールに来る候補者の交通費及び宿泊・日当
- 予備教育実施中の候補者の交通費及び宿泊・日当
- 予備教育の開催場所
- 参加者の健康診断
- 出入国時における参加者のアフガニスタン国内での交通費

### (4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

#### 1) プロジェクトの前提条件

- アフガニスタン国の治安状況が安定している。
- 日本・アフガニスタン両国の経済・予算の状況が悪化しない。
- 日本・アフガニスタン両国の外交・開発方針が変更しない。

#### 2) プロジェクト活動実施のための条件

- 基礎学力・英語力を有する一定規模の人材が、本事業に応募する。
- アフガニスタンにおける労働者の流動性（省庁における休復職、官民間の転職）が適切なレベルで安定している。
- 公平な選考システムが継続される。
- 選考にあたって、十分な数の候補者が推薦される。
- 受入に当たって十分な数の日本の大学が参加する。

#### 3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- 研修修了者がアフガニスタン国に帰国する。

#### 4) 上位目標達成のための外部条件

- 研修修了者が帰国後に適切なポジションで開発の推進に貢献する。
- 研修修了者が関連省庁で継続的に勤務する。
- アフガニスタン国の治安状況が安定している。

### 5. 評価5項目による評価結果

#### (1) 妥当性

本プロジェクトは、以下の点から妥当性が高いと判断される。

##### <政策・上位計画との整合性>

2010年7月に具体的な行動計画として策定されたANDS優先実施計画（2010年央～2013年央）では、「経済・インフラ開発クラスター」及び「農業・農村開発クラスター」は、アフガニスタン復興開発における重点分野と位置づけられている。加えてANDSにおける分野横断的課題の一つとして「キャパシティ・ビルディング」が重点課題と位置づけられていることもあり、関連省庁における人材の育成を通じた事業実施体制の強化は、ANDS優先実施計画の円滑な遂行に欠かせない。

##### <日本国政府の政策との整合性>

我が国が2009年11月に表明したアフガニスタン国に対する最大約50億ドル規模の新支援パッケージにおいて、治安改善、再統合、開発が支援の三本柱とされたが、同三本柱のうちの開発部分においてインフラ開発及び農業・農村開発分野が重点分野とされている。両分野で効果的な支援を実施してアフガニスタンの自立的な発展につなげるためには、政策立案・戦略策定及び事業実施に寄与する人材の育成が喫緊の課題となっている。このため、本邦大学における上位学位取得を通じた能力強化を手段とし、アフガニスタン国の同分野における行政能力強化を目指す本プロジェクトは、我が国及びJICAの対アフガニスタン国支援政策に合致している。

##### <日本の技術の優位性>

我が国の工学系高等教育は、その長い歴史を通じて、国土交通省や地方公共団体、民間企業などにおいてインフラ整備を担う無数の優秀な技術者を輩出しており、同時にその優れた知識・技術力を開発途上国におけるインフラ開発に適用することを研究の題材にしている大学もある。防災や都市計画等の分野では、多くの大学が東南アジア等の大学に対して協力を行っている。

また、農業分野においても、開発途上国における研究開発の実施及び支援、またその普及事業支援の一翼を担っている大学がある。特に、長い伝統に根ざした稲研究の中でも、育種/種子増殖、小規模水田開発と水管理、栽培管理や農家経営等の幅広い分野における貢献の可能性は高く、これまでも発展途上国から多くの研修員を受け入れてきている。このように日本は、実務を通じての経験と蓄積が重要な意味を持つこれらの分野で、明確な優位性を有しており、工学及び農学分野の研修員に

対する十分な受入れ体制を構築することが可能である。

#### <ニーズとの整合性>

ANDS優先実施計画の円滑な遂行のためには、高い技術レベルの行政官の存在が必須であるものの、2009/2010年度の統計書によれば、アフガニスタン国公務員約24万人のうち、学士号以上取得者は11.1%、修士号以上取得者は僅か1.1%に過ぎない。学士レベルの人材育成についてはドナーの支援により質・量ともに改善しつつあるが、修士レベルの人材育成はいまだに著しく遅れており、アフガニスタン国のインフラや農業の開発に対する制約要因となっている。こうした人材の不足に対して、アフガニスタン国政府はドナーの資金支援により、海外在住のアフガン人をアフガニスタン国内で重用するプログラム（Afghan Expatriate Program）や、優秀なマネージャークラスを行政官として雇用するプログラム（Lateral Entry Program、Management Capacity Program）などを通じた、応急処置的な対応を迫られてきた。アフガニスタン国が今後自立していくためには、外部の人材に頼らずにアフガニスタン国関連省庁自身の人材育成を通じた事業実施能力を向上させることが求められていることから、関連省庁及び大学の職員の中に高次の学位保持者を増やす本案件は、アフガニスタン国の人材開発ニーズ<sup>2</sup>に整合している。

#### （2）有効性

本プロジェクトは、以下の点から十分な有効性が見込まれる。

本プロジェクトにおいては、①関連省庁における人材育成ニーズに基づき、また公平な選定基準により、研修参加者を選定する、②英語、理科、数学の予備教育や、オリエンテーション、日本語の授業などを充実させる、③大学での修士課程に加えて、行政の実務に直接役立つ補完的研修プログラムを提供する、④研修修了者の復職後における知識の活用度を調査し、それを教訓として研修にフィードバックさせる、⑤帰国研修員のネットワークを形成して新規研修員の派遣前オリエンテーションに活用する（日本での学習環境に順応するための知識及び知恵の共有）、というプロセスを導入している。これにより、研修員個々人の能力開発の最大限の達成のみならず、帰国後に彼らの能力が関連省庁で最大限活かされる。即ち、プロジェクト目標に挙げられているように、彼らがアフガニスタン国の「インフラ及び農業・農村開発に資する」仕組みを作りあげており、「人」と「組織」の強化という両輪でプロジェクト目標が達成されることが十分に見込まれるといえる。ただし、本プロジェクトは、比較的長期間にわたるプロジェクトであることから、経済状況の変化、予算事情の変化、アフガニスタン人の基礎学力及び英語力の制約、人材の流動性の高さ等、予期しがたい事由の影響により、やむをえない枠組みの変更はありえ

<sup>2</sup> ANDS優先実施計画のガバナンスクラスターにおける「効率的・効果的行政プログラム」にも、省庁の実施能力向上の必要性が記載されている。

る。

### (3) 効率性

本プロジェクトは、以下の点から十分な効率性が見込まれる。

#### <日本の大学の入学スケジュールに合わせた応募・選定サイクルの採用>

本プロジェクトでは、2011年9月からの第1期生の入学に始まり、5年間に渡って毎年100人程度の研修員を日本に送り込むスケジュールを組んでいる。優秀な研修員を数多く日本に送るために、アフガニスタン国におけるJICAの実施中の諸プロジェクトの支援を受けつつ、1年次においては予備教育の必要のないレベルの研修員を選定すること、2年次以降においては1年次の結果を参考に必要に応じて公募も採り入れること、また、必要に応じて1年間を限度として日本においても「研究生」として研修員に修士課程への入学の準備をさせること、といった応募・選定サイクルを導入しており、さらに当該プロセスの実施促進のための専門家を現地に配置することにより、効率的なプロジェクト運営の工夫を行う。

#### <アフガニスタン公務員研修所（以下、ACSI）等の活用>

ACSIは、公務員対象に1年未満の短期研修を実施している。本プロジェクトに参加する研修員の学力不足が懸念される中、アフガニスタン出国前に英語、必要に応じて理数科の予備教育の実施が想定されるが、アフガニスタン側より、ACSI等の研修所や地方公務員用の宿舎、所属省庁-研修所間の送迎の提供等が見込まれている。ACSI等の施設を活用したアフガニスタン国内における予備教育を実施し、本プロジェクトによる投入の効率を高める。

#### <語学学校の活用>

本邦研修前の英語予備教育実施に際して、アフガニスタン国研修員に共通する弱点はライティング力と想定されている。カブール市内の英語学校の中で、オーストラリア開発奨学金（ADS）プログラムの英語予備教育を実施している米国系語学学校の提供する英語指導（主にアカデミックイングリッシュ）等を活用することで効率的に英語面での予備教育を実施する。

#### <大学教員（理数科）の活用>

工学系・農学系の課題分野において理数科の予備教育が必須と考えられるが、高等教育省はカブール大学等の大学教員（理数科担当）による理数科の補修実施を提案しており、上述のACSI等が提供する研修所（地方職員専用の宿舎も含む）を予備教育用の教室として活用することと合わせて、効率よく研修員の理数科能力向上に寄与できることが期待される。

#### <既存のJICAプロジェクトとの連携>

アフガニスタン国のインフラ開発及び農業・農村開発分野において、多くのプロジェクトがJICAによって実施されているが、これらのプロジェクトの実施に密接に関わっているカウンターパートの中から研修員を推薦してもらうことにより、能力



が高く、かつ復職後に知識が活用される可能性の高い研修員を選定し、効率性を高める。

＜能力の高い候補者を関連省庁に推薦してもらうための競争原理の導入＞

研修員は基本的に関連省庁や大学から推薦してもらうこととしているが、各省庁にそれぞれ5名から40名の候補者を推薦してもらい（各省庁における候補者数の上限についてはJICAが規定している）、合計最大235名の中から上位最大100名を研修員として選定するプロセスをとる予定である。これにより、優秀な者を推薦した省庁からより多くの研修員を採用することになるため、省庁間で競争原理が働くこととなり、能力の高い候補者をできる限り多く確保する。

#### （4）インパクト

本プロジェクトは、以下のインパクトが見込める。

＜上位目標の達成の可能性＞

他国機関の行政官支援事業と比較しても、5年間最大500名の行政官及び大学教員を対象とした上位学位の取得支援は突出した規模である。研修修了者がそれぞれ様々な事業の計画・実施・評価に関わる上で、本邦大学で習得した知識や技能をアフガニスタン国が直面する課題の文脈の中で創造的に応用することにより、各関連省庁・大学等においてクリティカルマスの形成され、セクター開発戦略の実施推進に対してインパクトを与えることが見込まれる。これらを確保するためには、特に研修員の選定を慎重に行う必要があり、そのために専門家を現地に配置することとした。また、これらの人材の育成に対する省庁のコミットメントをできる限り引き出すことを意図して、研修員を出す省庁に対して予備教育の期間の宿泊費や交通費などの負担を求めている。

＜高等教育の充実＞

アフガニスタン国では、全国で修士課程が5つしかなく、適切な学位を取得した教授、准教授クラスの人材が圧倒的に不足しており、教員の学位取得状況は、2008年時点で博士号取得者が140名、修士号取得者が775名、学士号取得者が1,611名となっている。本プロジェクトを通じ、大学の教員の中に高次の学位保持者を増やすことができ、彼らがカリキュラムや教材を作成して講義に臨むことにより、大学の教育内容の向上に対するインパクトが期待できる。また、2009年11月に発表された高等教育国家戦略計画(2010-2014)によると、5年以内に現在アフガニスタン国内の大学に5つある修士プログラムを倍増させることとなっており、本プロジェクトの実施は、アフガニスタン国内における修士号／博士号の取得可能な学術環境の整備を側面支援することにつながる。

＜地方行政への波及＞

本プロジェクトは、地方行政組織からも積極的に研修員を受け入れる予定である。彼らが帰国後に復職することにより、地方の行政能力向上への波及効果が期待できる。

#### <アフガニスタン国と日本との友好関係の強化>

わが国の留学生受入の政策は、その効果として、開発途上国における人材養成のみならず、「我が国の大学で学んだ帰国留学生が、我が国とそれぞれの母国との友好関係の発展、強化のための重要なかけ橋となる」（留学生政策懇談会）ことが期待されている。実際に、インドネシアやタイからの留学生を対象にした調査では、日本留学者が親日家となり、日本との友好促進活動に参加する傾向が、他国への留学者よりも多いことが明らかにされており、500人規模での研修員を受け入れる本プロジェクトの、両国の友好関係に与えるインパクトは小さくない。なお、この友好促進活動を個人から組織的な動きへと拡大するために、同窓会の形成をプロジェクトの活動に組み込んでいる。

#### <行政官の「態度」の変容への期待>

インドネシアの留学生に関する調査報告によれば、行政官として欠かせない「技能・思考能力」（論理的な思考やコミュニケーション能力など）や「態度」（規律やチャレンジ精神など）が日本留学によって高まった、とされている。同様のことが、アフガニスタン国に対する本プロジェクトでも期待でき、特に、日本での滞在による行政官の「態度」の変容が、彼らが復職した後に関係省庁にもたらすインパクトが期待できる。

### (5) 持続性

今後一定の条件が満たされれば、自立発展性はあると見込まれる。

#### <組織・財政面>

本プロジェクトの上位目標は「アフガニスタン国におけるインフラ及び農業・農村開発に関連する省庁の計画・事業実施能力が強化される」であるが、強化された組織が持続・発展するためには、研修を受けた人材が組織に残り、かつ有効に活用されることが条件となる。これに対し、研修員を派遣することとなる省庁は一様に、研修員を再雇用しその能力を最大限活用していくことへの強いコミットメントを表明している。

#### <技術面>

本邦大学における教育課程の眼目は、帰国後の出身省庁における事業実施体制の強化に寄与する研究活動である。復興期にあるアフガニスタン国での事業推進に資するという目的を達成する上では、日本の最先端技術の移転は必ずしも有益ではなく、現在のアフガニスタン国のニーズを踏まえた研究を中心に行うことにより、技術面での持続性が確保されると考えられる。

### <政策面>

アフガニスタン国におけるインフラ開発、農業・農村開発は、ANDS及びANDS優先実施計画において重点分野とされる重要政策課題である。また、高等教育国家戦略計画においても、アフガニスタン国内での高次学位の取得環境整備が長期的目標として掲げられている。これらにより、研修を受けた人材が活用され続けることが期待できる。

## 6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

### (1) 貧困

インフラ開発と農業・農村開発というアフガニスタン国の経済成長に不可欠な分野における人材育成を促進することで、アフガニスタン国の経済成長に直接的に貢献し、経済成長によって貧困削減が推進されることが期待できる。

### (2) ジェンダー

ジェンダーに配慮し、本件では研修員の選抜過程において、女性の参加を促すこととしている。

## 7. 過去の類似案件からの教訓の活用

過去に実施されたJICA事業及び他国機関によるアフガニスタン国対象の留学支援事業に対する調査結果から、以下の教訓が導かれる。

### <課題分野と本邦大学とのマッチング>

約5年間で修士・博士号取得者合計444名（修士311名、博士133名）の支援実績を有する「アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）」プロジェクトの第1フェーズ(2003年3月～2008年3月)の終了時評価によると、課題分野と本邦大学とのマッチングには関係者の密なコミュニケーションが重要と指摘されており、本事業でもマッチングに特に留意する必要がある。

### <募集期間・方法>

アフガニスタン国の留学生支援を実施するインド、オランダ、アメリカ政府は、奨学金プログラム開始の初期段階で候補者の選考をアフガニスタン国省庁に一任したが故に、援助国の学士・修士課程の学力基準を満たさない候補者が退学するケースが確認されている。本プロジェクトの対応策として、英語試験の実施、研修員を受け入れる本邦大学の修士課程担当教授による最終面接（TV会議等を利用）、必要に応じて2年目からの公募方式の導入等を検討する。

### <英語力及び予備教育>

ラオスの「人材育成支援無償事業」では、開始前よりラオス人の英語力に対する懸念があり、英語の選考基準を他国と比較して低めに設定せざるを得ず、その結果、来日後に受入大学より厳しい指摘を受けることが多い。本プロジェクトの対応策として、カブールにおいて英語の予備教育を実施することを検討する。

オーストラリア開発庁（AusAID）のADS事業は、アフガニスタン国関連4省の公

務員のみを対象にすると英語力の高い人材を選考できないため、英語試験等による選考により、毎年20名の留学生の内の半数をドナーの資金などによる契約職員より選抜している。この経験を踏まえ、本プロジェクトでも契約職員を対象者に含めることとする。

インド、オランダ、アメリカのアフガニスタン留学支援に共通する懸念事項は、アフガニスタン国留学生の学力レベルである。30年間の内戦状態が及ぼした負の影響は教育レベルにも傷跡を残し、先進国の学部教育と比較すると、1年～1年半の学部教育内容の欠落が指摘されている。例えばインド派遣の留学生に関しては、予備教育なしにインドの受入大学において正規の学士・修士課程が開始されるので、学業についていけない学生が毎年30名～40名退学している。予備教育を充実させることでこの課題に対応することとする。

AusAIDのADSプログラムは、カブール市内の米国系語学学校において3～6カ月のアカデミックイングリッシュの予備教育を実施しており、アフガニスタン国留学生に共通して弱いとされるライティング力を特に重視し、論理的思考や論文ライティング能力の強化で質の高い授業を行っている。同経験を踏まえて、本プロジェクトの予備教育でも同程度の英語学校等を用いて学力の補充を行う。加えて、基礎科目の教科書、研修時に必要な基本的文献・論文等を提供し、独学による基礎学力の向上を促進することを検討する。

#### **8. 今後の評価計画**

- ・ 中間レビュー：プロジェクトの中間段階（2014年1月頃）
- ・ 終了評価：プロジェクト終了の半年前（2018年10月頃）